

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第69期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区関町北2丁目3番20号（管理部）
【電話番号】	03（6680）8711（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月	第69期 平成25年3月
売上高(千円)	5,416,153	4,794,705	4,362,773	4,225,306	4,312,580
経常利益又は経常損失() (千円)	306,092	189,880	189,073	101,767	27,592
当期純利益又は当期純損失() (千円)	582,793	224,124	390,015	235,121	6,261
包括利益(千円)	-	-	467,532	20,517	4,248
純資産額(千円)	3,280,303	3,004,975	2,537,369	2,516,792	2,512,480
総資産額(千円)	4,624,758	4,294,216	4,000,531	4,200,814	4,180,822
1株当たり純資産額(円)	189.95	174.02	146.95	145.77	145.53
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	33.74	12.98	22.59	13.62	0.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.9	70.0	63.4	59.9	60.1
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	0.2
株価収益率(倍)	-	-	-	-	216.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,107	74,692	95,175	10,152	30,924
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,926	133,107	117,759	62,336	102,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,390	1,854	3,848	5,788	7,343
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	623,830	680,390	699,126	620,848	746,860
従業員数 〔外、平均パ - トタイム - 〕(名)	398 〔257〕	381 〔246〕	371 〔238〕	374 〔238〕	376 〔230〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 第65期から第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第69期については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 第65期から第68期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失のため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月	第69期 平成25年3月
売上高(千円)	611,158	433,147	376,310	374,499	371,503
経常利益(千円)	88,908	112,630	135,675	173,110	17,203
当期純損失()(千円)	528,917	211,627	407,862	244,763	22,567
資本金(千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560
発行済株式総数(株)	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715
純資産額(千円)	3,424,821	3,162,037	2,677,129	2,646,676	2,612,362
総資産額(千円)	3,960,710	3,671,033	3,325,715	3,266,885	3,289,660
1株当たり純資産額(円)	198.32	183.12	155.05	153.29	151.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額()(円)	30.62	12.26	23.62	14.18	1.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.5	86.1	80.5	81.0	79.4
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均パ - タイマ - 〕(名)	32 〔1〕	21 〔2〕	19 〔1〕	18 〔1〕	18 〔1〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 1株当たり配当額、配当性向については、無配のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治40年5月	山形屋洋服店を創業
昭和21年11月	株式会社山形屋を設立
昭和37年1月	東京オーダーソーイング株式会社設立（昭和45年5月に商号を日本ソーイング株式会社に変更）
昭和46年1月	株式会社ギンザヤマガタを設立し、チェーンストア展開
昭和47年1月	ジェスロ株式会社設立（現・日本ソーイング株式会社〔工場〕連結子会社）
昭和55年3月	株式会社ギンザヤマガタを吸収合併し、商号を株式会社銀座山形屋に変更
昭和57年1月	日本ソーイング株式会社は、受注センターを4社に分社
昭和58年2月	日本ソーイング株式会社は、受注センター会社4社を合併（日本ソーイング株式会社〔受注センター〕（平成12年3月31日解散））
昭和58年3月	日本ソーイング株式会社を吸収合併
昭和62年9月	株式を店頭登録
昭和63年9月	株式会社（旧）銀座ファッションを設立（平成12年3月6日清算終了）
昭和63年10月	株式会社東京ファッションを設立（平成12年3月6日清算終了）
平成4年12月	株式会社ワイズを設立
平成5年7月	株式会社ベネックスを設立
平成7年10月	株式会社ワイズの本店を札幌市に移転し、商号を日本ソーイング北海道株式会社に変更（連結子会社）（平成16年3月2日清算終了）
平成9年9月	株式会社ベネックスの商号を株式会社プロデュースに変更
平成10年12月	株式会社アルファベッツを設立
平成11年9月	株式会社銀座ファッション（平成17年10月25日清算終了）を東京都中央区に設立（連結子会社）（平成17年10月25日清算終了）し、同年10月、解散した旧銀座ファッションおよび旧東京ファッションの事業を承継
平成12年3月	株式会社銀座ファッションの本店を岩手県一戸町に移転
平成13年4月	株式会社アルファベッツの商号を株式会社エルメックス・ハウスに変更（連結子会社）
平成13年7月	紳士服販売事業を子会社に譲渡し、持株会社となる
平成14年4月	株式会社プロデュースの営業全部を日本ソーイング株式会社に譲渡し、商号を株式会社服装計画舎（平成15年12月24日清算終了）に変更
平成15年4月	株式会社シンパシー（平成15年12月24日清算終了）の営業全部を㈱リベラルの100%出資子会社（当社グループ外）へ譲渡
平成15年5月	第三者割当の方法により560万株（増資後資本金2,727,560千円）の増資を行う
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年8月	株式会社エルメックス・ハウスの事業を撤退（平成20年1月15日清算終了）
平成20年4月	株式会社ヴァイソム、株式会社ディーエイチエスを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、紳士服・婦人服等アパレル製品の商品企画・製造・販売及び靴・鞆・衣料雑貨品・服飾雑貨品・洋服生地等の販売を主な事業内容としており、当社は子会社の株式を所有することによる子会社の支配・管理を行っております。

また、その他の事業として不動産賃貸事業を行っております。

当社グループが営んでいる事業と当該事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

衣料品の製造販売事業

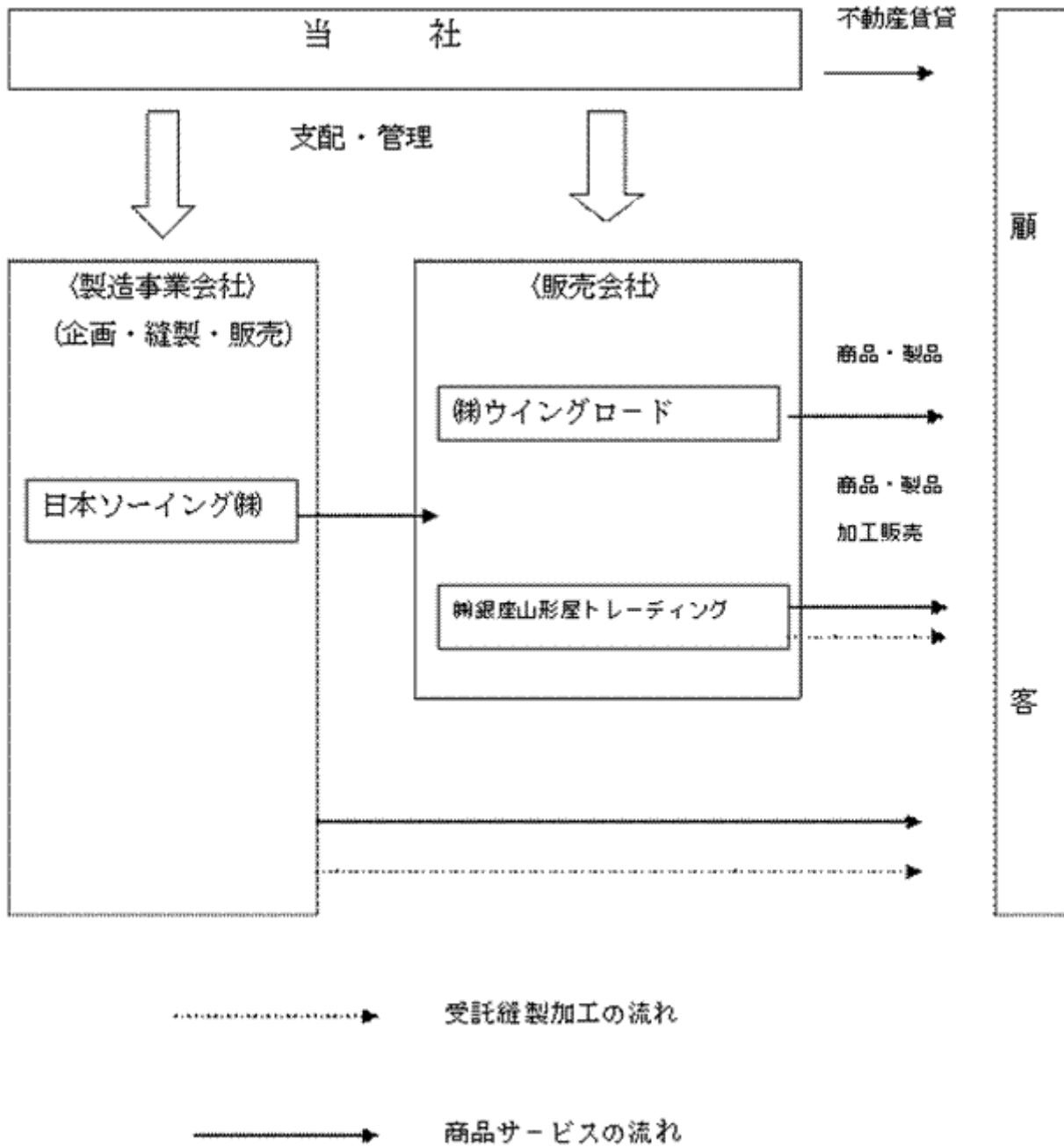
日本ソーイング(株)は、グループ会社からの紳士服・婦人服の受託縫製加工及び店舗販売を行っております。

(株)銀座山形屋トレーディング、(株)ウイングロードは紳士服・婦人服等の店舗販売・無店舗販売を行っております。

その他の事業

当社は不動産賃貸事業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

日本ソーイング㈱

㈱ウイングロード

㈱銀座山形屋トレーディング

当社グループ会社からの紳士服・婦人服の受託縫製加工・店舗販売

紳士服・婦人服店舗販売・無店舗販売

紳士服・婦人服無店舗販売・受託加工販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ソーイング(株) (注)3、4	東京都中央区	100,000	受託縫製事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備貸貸 役員の兼任4名
(株)ウイングロード (注)3、4	東京都中央区	50,000	小売事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 営業債務の保証 役員の兼任4名
(株)銀座山形屋トレーディング (注)3、4	東京都中央区	50,000	卸売事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任5名
(その他の関係会社) (株)カネヨシ	東京都渋谷区	20,000	不動産の賃貸及び管 理	-	31.03	

(注)1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 日本ソーイング(株)、(株)ウイングロード、(株)銀座山形屋トレーディングについては、売上高(連結会社相互間の
内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日本ソーイング(株)	(株)ウイングロード	(株)銀座山形屋 トレーディング
(1) 売上高	2,459,509 千円	2,023,188 千円	1,629,076 千円
(2) 経常利益又は 経常損失()	60,091	169,602	35,166
(3) 当期純利益又は 当期純損失()	35,858	129,769	39,026
(4) 純資産額	66,106	2,448,909	218,016
(5) 総資産額	729,914	949,662	501,416

4 債務超過会社であります。債務超過の金額は平成25年3月末時点で日本ソーイング(株)が66,106千円、(株)ウイン
グロードが2,448,909千円、(株)銀座山形屋トレーディングが218,016千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
受託縫製事業	200 (198)
小売事業	103 (26)
卸売事業	55 (5)
報告セグメント計	358 (229)
その他	18 (1)
合計	376 (230)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数の欄の(外書)は、パ - トタイム - の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18(1)	53.5	31.1	5,160

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数は、連結グループ会社内で転籍した従業員の勤続年数を通算して算定しております。

4 従業員数の欄の(外書)は、パ - トタイム - の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

(株)銀座山形屋、(株)ウィングロード、(株)銀座山形屋トレーディング

イ 名称 銀座山形屋労働組合

ロ 結成年月日 昭和58年2月22日

ハ 組合員数 126名

ニ 所属上部団体名 U A ゼンセン専門店ユニオン連合会(略称: S S U A、U A ゼンセン傘下)

ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

日本ソーイング(株)

イ 名称 日本ソーイング労働組合

ロ 結成年月日 昭和52年4月1日

ハ 組合員数 329名

ニ 所属上部団体名 U A ゼンセン製造産業部門

ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政金融危機を背景とした円高に加え新興国の景気減速などから、景気の先行きは不透明な状況が続きましたが、年度後半の政権交代を機に緊急経済対策が打ち出され、円高解消や株価上昇など先行きへの期待感は一時的に高まりましたが、個人消費の回復が実感できるまでには至っておりません。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に従業員全員がオーダーメイドのプロとして、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき収益力向上に努め下記の施策を実行いたしました。

「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける」を目標に再客（リピーター）をものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、テラー銀座山形屋のプロとして「お客様への想い」を大切にしているグループをつくり続けてまいりました。

お客様に魅力的なブランドとして認知していただくために、「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いをテーマに、安心できる納得の品質でお客様に満足感を提案し続け、この春夏には、クールビズ仕様での清涼感・軽量感が感じられる素材を中心にコーディネート提案をまいりました。「サルトリア プロメッサブランド」は、昨年秋冬シーズンから「モダンミラノ」モデルを投入し高評価を頂いており、イタリアの洋服文化を感じていただきながら、ファッションを楽しんでいただく満足感を提案してまいりました。レディースオーダーの「ミスターナブランド」は、独自のパターンオーダーメイドシステムを更に強化し、他社とは一味違う着心地感とファッション性を追求してまいりました。「プレフブランド」はオーダースーツの入門編として28才をメインターゲットとして、一歩踏み込んだ拘りでお客様に満足感を提供してまいりました。

製造事業会社のインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリー d p i」については、3年経過しマーケットに対するノウハウも積み上がり事業として黒字化を達成し、小売部門と販売の融合をはかりながら強化継続してまいりました。

製造部門におきましては、TSS手法の活用で「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程を作りあげ、安定した品質向上の出来る生産体制と販売体制との効率的な仕組みを作りあげてまいりました。

固定費削減による収益力向上をはかるため、昨年2月に管理・企画部門を練馬区の関町店舗2階に移転し、賃借料の負担を大幅に軽減いたしました。このほか岩手工場内の物流コストの見直しを昨年10月に行うなど経費削減への取り組みを速やかに実施してまいりました。

<当社グループの営業の経過および成果>

主力のオーダーメイド販売が好調に推移し、既製・洋品売上高の減少幅も歯止めがかかり始め、緩やかながら回復傾向となった結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高43億1千2百万円（前期比2.1%増）となりました。

オーダーメイドスーツ売上高の増加は、テラー銀座山形屋のプロとして1着1着を大切に販売してきた結果として、着数が減少せず・1着当たりの販売単価が600円ほどアップしたことが要因であり、固定費削減の効果もあり経常利益は2千7百万円（前期は1億1百万円の経常損失）となりました。また、減損損失の計上9百万円等により当期純利益は6百万円（前期は2億3千5百万円の当期純損失）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、出退店はなく、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード26店舗、日本ソーイング(株)4店舗であり、グループ合計で30店舗となっております。

セグメント別では、小売事業が売上高20億2千3百万円（前期比1.3%増）、営業損失1億4千1百万円（前期は2億9百万円の営業損失）、卸売事業が売上高16億2千9百万円（前期比4.0%増）、営業損失3千1百万円（前期は5千7百万円の営業損失）、受託縫製事業が売上高6億3千5百万円（前期比1.3%増）、営業利益4千1百万円（前期は1千6百万円の営業損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7億4千6百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3千万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2千4百万円の計上をしたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億2百万円の増加となりました。これは投資有価証券の売却による収入9千8百万円や、差入保証金及び敷金の返還による収入2千1百万円及び貸付金の回収3千5百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出4千2百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による資金の減少7百万円がありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	-	-
卸売事業(千円)	-	-
受託縫製事業(千円)	1,643,105	101.2
報告セグメント計(千円)	1,643,105	101.2
その他(千円)	-	-
合計(千円)	1,643,105	101.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
小売事業(千円)	1,281,309	87.5	56,392	87.0
卸売事業(千円)	1,582,466	103.0	60,453	56.2
受託縫製事業(千円)	768,582	124.2	34,333	108.0
報告セグメント計(千円)	3,632,357	100.3	151,178	74.1
その他(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	3,632,357	100.3	151,178	74.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	2,023,188	101.3
卸売事業(千円)	1,629,076	104.0
受託縫製事業(千円)	635,194	101.3
報告セグメント計(千円)	4,287,458	102.3
その他(千円)	25,121	74.8
合計(千円)	4,312,580	102.1

(注) 1 主要な販売先につきましては、いずれの販売先も総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、お客様より支持され続ける企業を目指します。」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、事業を遂行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高経常利益率の向上と総資産回転率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府立案による金融政策・財政政策・成長戦略に実行が期待されておりますが、雇用・個人所得環境は依然不透明な状況であり、消費増税が控えていることもあり当業界をとりまく消費環境は楽観を許さない状況が続くものと予想しております。

このような状況のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に「品質の改善・向上」・「100%のリピートオーダーを目指す」を目標にグループ企業一体となり収益力向上を図ってまいります。

ひとりひとりの販売の力をレベルアップし「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピート

オーダーを目指す」を目標に再客（リピーター）をものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、本物のプロとしてのテラー集団をつくりあげてまいります。

ブランドにおいてはそれぞれの志向の異なるお客様に向けて、更なる魅力的なブランドとして認知していただくために、「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いをテーマに、安心できる納得の品質でお客様に満足感を提案してまいります。この春夏には、クールビズ対応での品質と機能に重点を置いて「いかに着こなすか」をテーマにファッションスタイル提案をさせていただきます。お洒落に拘りを持ったお客様への「サルトリア プロメッサブランド」は、35歳をメインターゲットにイタリアの洋服文化を感じていただきながら、「あなたを包む価値ある一着」のコンセプトのもと、スーツを主軸にファッション提案してまいります。女性のためのベシックデザインを基本とした「ミスターナブランド」は、30歳から40歳を中心に、自分の体型にあった拘りの一着をファッションとともに、お客様にお届けすることにより満足感を提案し、パターンオーダーメイドシステムを更に強化し、他社とは一味違う着心地感とファッション性を追求してまいります。

製造事業会社に28歳をメインターゲットにしたオーダースーツの入門編としての「プレフブランド」を移管し従来からのインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリーd p i」とともにネットそして若い人達向けブランドとして強化してまいります。

製造部門におきましては、TSS手法の活用で「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程を作りあげ、安定した品質向上の出来る生産体制による魅力ある商品をつくり、物流システムを見直し販売体制との効率的な仕組みをつくりあげてまいります。

固定費削減による収益力向上をはかるため、ひとつひとつの費用を見直し経費削減への取り組みを速やかに実施してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、持株会社である当社にグループ全体の人事・総務・経理・財務・システムを担当する管理部を設置しております。

管理部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

また、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度の対応のできる体制を構築しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績の季節的変動

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圈内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者(パートタイマー等)

現在、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する法律(週の所定労働時間20時間以上の者については、新たに社会保険への加入が義務付けられる)が平成28年10月より大企業に適用することが成立されております。今後、この適用会社の範囲が拡大された場合、保険料の増加、短時間就労希望者の減少が生じるなどの状況が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

製造コストの海外生産品との比較

当社グループの注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して、海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。

現在は納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産の急激なシフトは起こっておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達が常態化すれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道（芦別市）・岩手県（二戸郡一戸町）・福岡県（飯塚市）の三拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。製造部門の労働力は、生産ラインの安定稼働および品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となってまいります。オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前期までの4期連続の営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するため、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」（4）に改善・解消するための対応策を記載しております。ただ、資金に関しましては、当連結会計年度末時点で現金及び預金残高が、7億4千6百万円あり借入金や手形発行もなく財務面に支障はありません。このため継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1千9百万円減少し、41億8千万円となりました。資産の部では、流動資産が前連結会計年度と比較して6千8百万円増加しました。これは保有する一部の投資有価証券の売却等により現金預金が1億2千6百万円増加した一方で、たな卸資産が3千5百万円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度と比較して8千8百万円減少しました。主な要因は投資の他の資産のうち投資有価証券の一部を売却したこと等による減少5千4百万円や長期貸付金の返済に伴う減少3千5百万円等が主なものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して1千5百万円減少し、16億6千8百万円となりました。これは、主に未払金の減少によるものであります。

純資産の部においては、当期純利益6百万円を計上した結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して6百万円の増加となりました。

また、その他有価証券評価差額金は1千万円の減少でありました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7億4千6百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3千万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2千4百万円の計上をしたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億2百万円の増加となりました。これは投資有価証券の売却による収入9千8百万円や、差入保証金及び敷金の返還による収入2千1百万円及び貸付金の回収3千5百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出4千2百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による資金の減少7百万円がありました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政金融危機を背景とした円高に加え新興国の景気減速などから、景気の先行きは不透明な状況が続きましたが、年度後半の政権交代を機に緊急経済対策が打ち出され、円高解消や株価上昇など先行きへの期待感が出始めたものの個人消費の回復が実感できるまでには至っておりません。このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に従業員全員がオーダーメイドのプロとして、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき収益力向上に努め下記の施策を実行いたしました。

「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける」を目標に再客（リピーター）をものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、テラー銀座山形屋のプロとして「お客様への想い」を大切にしている集団をつくり続けてまいりました。

お客様に魅力的なブランドとして認知していただくために、「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いをテーマに、安心できる納得の品質でお客様に満足感を提案し続け、この春夏には、クールビズ仕様での清涼感・軽量感が感じられる素材を中心にコーディネート提案をしてまいりました。「サルトリア プロメッサブランド」は、昨年秋冬シーズンから「モダンミラノ」モデルを投入し高評価を頂いており、イタリアの洋服文化を感じていただきながら、ファッションを楽しんでいただく満足感を提案してまいりました。レディースオーダーの「ミスターナブランド」は、独自のパターンオーダーメイドシステムを更に強化し、他社とは一味違う着心地感とファッション性を追求してまいりました。「プレフブランド」はオーダースーツの入門編として28才をメインターゲットとして、一步踏み込んだ拘りでお客様に満足感を提供してまいりました。

製造事業会社のインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリー d p i」については、3年経過しマーケットに対するノウハウも積み上がり事業として黒字化を達成し、小売部門と販売の融合をはかりながら強化継続してまいりました。

製造部門におきましては、TSS手法の活用で「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程を作りあげ、安定した品質向上の出来る生産体制と販売体制との効率的な仕組みを作りあげてまいりました。

固定費削減による収益力向上をはかるため、昨年2月に管理・企画部門を練馬区の関町店舗2階に移転し、賃借料の負担を大幅に軽減いたしました。このほか岩手工場内の物流コストの見直しを昨年10月に行うなど経費削減への取り組みを速やかに実施してまいりました。

<当社グループの営業の経過および成果>

主力のオーダーメイド販売が好調に推移し、既製・洋品売上高の減少幅も歯止めがかかり始め、緩やかながら回復傾向となった結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高43億1千2百万円（前期比2.1%増）となりました。

オーダーメイドスーツ売上高の増加は、テーラー銀座山形屋のプロとして1着1着を大切に販売してきた結果として、着数が減少せず・1着当たりの販売単価が600円ほどアップしたことが要因であり、固定費削減の効果もあり経常利益は2千7百万円（前期は1億1百万円の経常損失）となりました。また、減損損失の計上9百万円等により当期純利益は6百万円（前期は2億3千5百万円の当期純損失）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、出退店はなく、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード26店舗、日本ソーイング(株)4店舗であり、グループ合計で30店舗になっております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当社グループは、4「事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。そのため、「世界のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に「ぶれることなく」継続しつづけて行くこと、磨きつづけること、により営業利益および営業キャッシュ・フローの継続的な黒字化をはかり、当該事象又は改善・解消すべく以下の対策を実施してまいります。

ひとりひとりの販売の力をレベルアップし「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピートオーダーを目指す」を目標に再客（リピーター）をものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、本物のプロとしてのテーラー集団をつくりあげてまいります。

ブランドにおいてはそれぞれの志向の異なるお客様に向けて、更なる魅力的なブランドとして認知していただくために、「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いをテーマに、安心できる納得の品質でお客様に満足感を提案してまいります。この春夏には、クールビズ対応での品質と機能に重点を置いて「いかに着こなすか」をテーマにファッションスタイル提案をさせていただきます。お洒落に拘りを持ったお客様への「サルトリア プロメッサブランド」は、35歳をメインターゲットにイタリアの洋服文化を感じていただきながら、「あなたを包む価値ある一着」のコンセプトのもと、スーツを主軸にファッション提案してまいります。女性のためのベーシックデザインを基本とした「ミスターナブランド」は、30歳から40歳を中心に、自分の体型にあった拘りの一着をファッションとともに、お客様にお届けすることにより満足感を提案し、パターンオーダーメイドシステムを更に強化し、他社とは一味違う着心地感とファッション性を追求してまいります。

製造事業会社に28歳をメインターゲットにしたオーダースーツの入門編としての「プレフブランド」を移管し従来からのインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリー d p i」とともにネットそして若い人達向けブランドとして強化強化してまいります。

製造部門におきましては、TSS手法の活用で「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程を作りあげ、安定した品質向上の出来る生産体制による魅力ある商品をつくり、物流システムを見直し販売体制との効率的な仕組みをつくりあげてまいります。

固定費削減による収益力向上をはかるため、ひとつひとつの費用を見直し経費削減への取り組みを速やかに実施してまいります。

上記を中心とした施策を講じながら継続的な黒字化に努めてまいります。資金に関しましては、当連結会計年度末時点で現金及び預金残高が、7億4千6百万円あり借入金や手形発行もなく財務面に支障はありません。このため継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、販売力の強化、生産力増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、結果として当連結会計年度の設備投資の総額は3千9百万円となりました。

なお、当社グループの設備投資額には、差入保証金・敷金への投資額を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リ-ス 資産	敷金及び 保証金		合計
《本社》 (東京都練馬区)	その他	本社内装 等	6,041	795	-	7,560	2,066	227,736	244,200	18
小計			6,041	795	-	7,560	2,066	227,736	244,200	18
《賃貸》 日本ソーイング㈱ 北海道工場 (北海道芦別市)	その他	製造子会 社に対す る賃貸用 設備	4,567	-	55,068 (23,723.8)	-	-	-	59,635	-
日本ソーイング㈱ 福岡工場 (福岡県飯塚市)	〃	〃	7,852	-	199,868 (17,471.0)	-	-	-	207,721	-
日本ソーイング㈱ 岩手工場 (岩手県二戸郡一 戸町)	〃	〃	67,979	-	102,401 (17,011.7)	-	-	-	170,380	-
小計			80,400	-	357,337 (58,206.5)	-	-	-	437,737	-
《保養所》 (神奈川県足柄下 郡箱根町他)	その他	厚生施設	4,606	-	2,899 (111.1)	-	-	-	7,505	-
小計			4,606	-	2,899 (111.1)	-	-	-	7,505	-
合計			91,047	795	360,236 (58,317.6)	7,560	2,066	227,736	689,442	18

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2 上記従業員にはパートタイマー1名を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	リ-ス 資産	敷金及び 保証金	合計	
㈱ウイング ロード	北海道 (5店舗)	小売事業	店舗内装等	1,134	-	50	-	89,047	90,232	9
	千葉県 (3店舗)	"	"	-	-	-	-	36,835	36,835	9
	埼玉県 (1店舗)	"	"	-	-	-	-	20,000	20,000	3
	東京都 (11店舗)	"	"	4,000	-	356	-	197,021	201,378	29
	神奈川県 (5店舗)	"	"	-	-	-	-	164,370	164,370	15
	愛知県 (外販)	"	"	-	-	-	-	25	25	1
	大阪府 (1店舗・外販)	"	"	-	-	-	-	4,343	4,343	5
	広島県 (外販)	"	営業所	-	-	-	-	10	10	1
	福岡県 (外販)	"	"	-	-	-	-	50	50	1
	《本社事務所》 (東京都中央区)	"	本社内装等	-	-	-	-	620	620	30
	小計				5,135	-	407	-	512,323	517,866
㈱銀座山形屋 トレーディング	札幌営業所 (北海道札幌市 中央区)	卸売事業	営業所	-	-	-	-	240	240	6
	仙台営業所 (宮城県仙台市 青葉区)	"	"	-	-	-	-	1,530	1,530	5
	新潟営業所 (新潟県新潟市 西区)	"	"	-	-	-	-	590	590	3
	名古屋営業所 (愛知県名古屋市 昭和区)	"	"	6	4,783	-	-	1,813	6,602	5
	大阪営業所 (大阪府大阪市 中央区)	"	"	-	-	-	-	3,275	3,275	6
	広島営業所 (広島県広島市 西区)	"	"	-	-	-	-	1,840	1,840	5
	福岡営業所 (福岡県福岡市 博多区)	"	"	-	-	-	-	7,873	7,873	6
	F C店舗 (2店舗)	"	店舗内装等	-	-	-	-	7,546	7,546	-
	《本社事務所》 (東京都中央区)	"	本社内装等	-	-	-	3,653	-	3,653	19
	小計				6	4,783	-	3,653	24,707	33,151

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	リ-ス 資産	敷金及び 保証金	合計	
日本ソーイ ング株	北海道工場 (北海道芦別市)	受託縫製事 業	縫製機器 設備等	-	-	-	-	-	-	42
	岩手工場 (岩手県二戸郡一戸 町)	"	"	3,105	25,950	294	-	100	29,451	85
	福岡工場 (福岡県飯塚市)	"	"	-	-	-	-	-	-	46
	東京都 (2店舗)	"	店舗内装等	1,063	-	245	-	9,075	10,384	5
	《本社事務所》 (東京都中央区)	"	本社内装等	-	16	12	-	1,705	1,733	22
	小計			4,169	25,967	552	-	10,880	41,569	200
合計			9,310	30,750	959	3,653	547,911	592,586	358	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記金額には、消費税等を含めておりません。
3 上記従業員にはパ-トタイム - 229名を含めておりません。

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,706,000
計	35,706,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,044,715	18,044,715	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,044,715	18,044,715	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月29日 (注)1	-	18,044,715	-	2,727,560	593,587	242,303

(注)1. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を242,303千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	55	3	-	2,347	2,422	-
所有株式数(単元)	-	178	168	9,086	55	-	8,487	17,974	70,715
所有株式数の割合(%)	-	0.99	0.93	50.55	0.31	-	47.22	100	-

(注) 自己株式780,469株は、「個人その他」に780単元、「単元未満株式の状況」に469株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60番5号	5,600	31.03
山形 政弘	東京都世田谷区	855	4.74
金澤 良樹	東京都国分寺市	690	3.82
G Y会持株会	東京都中央区築地3丁目5番4号	647	3.59
B T C協同組合	東京都千代田区神田須田町2丁目1	565	3.13
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	374	2.08
田邊 友紀恵	東京都世田谷区	374	2.08
カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市天白区中坪町90番地	250	1.39
東京注文服専門店会協同組合	東京都千代田区神田須田町2丁目1	245	1.36
G Y従業員持株会	東京都中央区築地3丁目5番4号	241	1.34
計	-	9,842	54.55

(注) 上記には当社所有の自己株式780千株(持株比率4.33%)は含めておりません

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 780,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,194,000	17,194	同上
単元未満株式	普通株式 70,715	-	同上
発行済株式総数	18,044,715	-	-
総株主の議決権	-	17,194	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式469株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社銀座山形屋	東京都中央区築地 3丁目5番4号	780,000	-	780,000	4.32
計	-	780,000	-	780,000	4.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,008	63,807
当期間における取得自己株式	825	79,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	780,469	-	781,294	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適性かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

また、内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発・戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月	第69期 平成25年3月
最高(円)	130	83	75	110	94
最低(円)	57	54	38	46	53

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	63	68	65	72	79	87
最低(円)	57	58	60	63	65	76

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山形 政弘	昭和22年9月24日生	昭和47年9月 当社入社 昭和50年8月 取締役 昭和54年8月 常務取締役 昭和56年8月 ㈱新橋山形屋代表取締役(現任) 昭和58年4月 専務取締役 平成元年4月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役会長 平成19年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	855
代表取締役副社長		渡邊 啓	昭和26年6月6日生	平成15年12月 ㈱オリンピック入社 平成18年6月 同社退社 平成18年6月 ㈱オー・ア・ル・ディ取締役 平成19年5月 同社代表取締役専務(現任) 平成21年3月 当社顧問就任 平成21年4月 日本ソーイング㈱代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)4	1
取締役		竹下 仁	昭和20年7月19日生	昭和43年3月 日揮工事㈱入社 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社退任 平成15年9月 ㈱横浜化工機監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役 平成21年6月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役社長 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役会長就任(現任) 平成24年4月	(注)4	80
取締役		豊田 眞吾	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 日本ソーイング㈱入社 昭和58年2月 当社入社 平成15年4月 ㈱ジー・ワイ・トレーディング取締役 (現㈱銀座山形屋トレーディング) 平成17年6月 ㈱銀座山形屋トレーディング常務取締役 平成18年4月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役副社長 平成22年4月 日本ソーイング㈱取締役(現任)	(注)4	16
取締役		小口 弘明	昭和27年4月20日生	昭和50年4月 ㈱ギンザヤマガタ入社(現㈱銀座山形屋) 平成15年4月 ㈱ウィングロ・ド取締役 平成16年12月 同社代表取締役 平成18年6月 当社取締役 平成19年10月 ㈱オリンピック入社 平成21年3月 同社退社 平成21年3月 当社入社 平成21年4月 ㈱ウィングロ・ド代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年4月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役社長就任(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中島 統一	昭和18年3月18日生	平成13年4月 当社入社・管理本部長 平成13年6月 常務取締役管理本部長 平成15年4月 常務取締役製造・法人営業管掌 平成18年6月 常勤監査役 平成20年8月 当社TSS担当 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	22
監査役		若山 正彦	昭和20年1月22日生	昭和54年6月 当社顧問弁護士 昭和63年4月 当社監査役就任(現任)	(注)6	2
監査役		中島 弘紀	昭和20年7月29日生	昭和48年3月 (株)ギンザヤマカタ入社(現(株)銀座山形屋) 平成13年4月 (株)ディ・エイチエス代表取締役 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	69
監査役		安部 修武	昭和20年10月17日生	平成15年4月 (株)オリエントコーポレーション顧問 平成15年6月 同社代表取締役副社長兼副社長執行役員 平成17年6月 日本通運(株)常勤監査役 平成20年6月 (株)電通監査役 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,055

- (注) 1. 監査役若山正彦及び安部修武は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役中島統一は代表取締役社長山形政弘の義兄であります。
3. 監査役中島弘紀は常勤監査役中島統一の実弟であります。
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「私達は、お客様に対し、ファッションを通じ、生き生きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、そのお客様より支持されつづける企業を目指します」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、コンプライアンスの意識強化を図ると共に、現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主、投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めると共に幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

そして、法令を遵守し、経営の「健全性」「透明性」を向上させるコーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値を高める重要な経営課題の一つとして認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

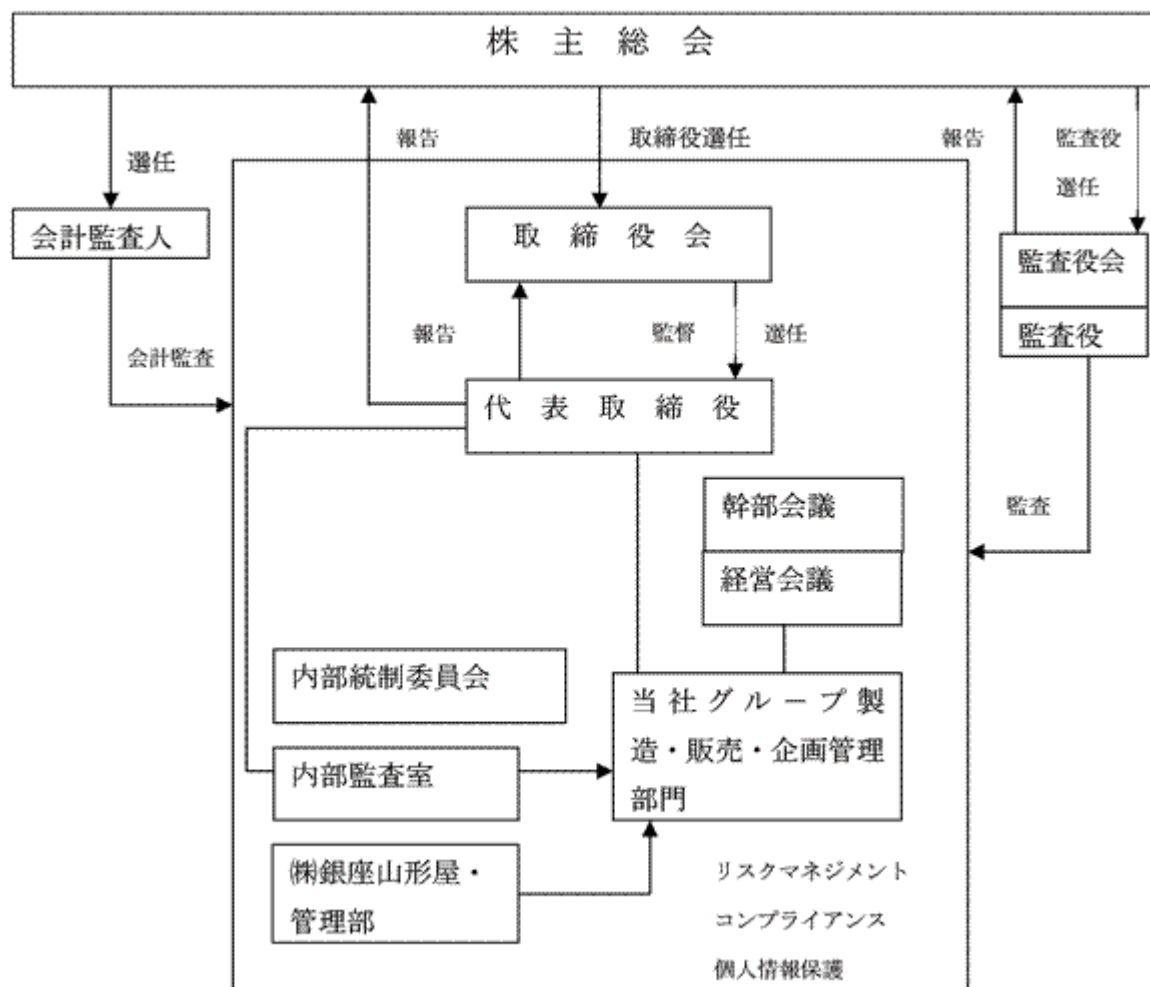
イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており監査役会は、経営に対する監査機能を十分に発揮するため、提出日現在4名の監査役のうち2名は社外監査役で構成しております。また、取締役及び監査役が出席する取締役会を1ヶ月に1回以上開催し、経営の方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の業務の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラと位置付け、内部統制システムの基本方針を定めるとともに内部統制委員会を設置し、取締役や社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備や、その他の業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のようになっております。



八 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室（人員1名）を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、監査役監査は、常勤監査役1名が定期的を実施しております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を定期的に開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松村浩司氏、平野雄二氏であり有限責任監査法人ト・マツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名、その他5名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役若山正彦は、弁護士としての専門的見地から意見を述べ取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においても議案に対する活発な質疑を行っております。

社外監査役安部修武は、当社以外の取締役経験者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、当社と社外監査役との間には資本及び取引等の関係はなく独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な助言・提言といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外監査役は、取締役会のほかグループ各社の代表取締役・事業部長が出席する経営会議等重要会議に出席するとともに、グループ各社の重要な意思決定および業務の執行状況を把握するため取締役および使用人等からヒヤリング等を行っております。

当社は社外取締役の選任は行っておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役を、当会社グループ全体に関するリスク管理体制の総括責任者とし、管理部がリスク管理規程・リスク管理体制の構築及び運用を進めております。また、グループ全体の長である取締役及び使用人は、各社に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	20,436	18,400			2,036	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,000	6,600			400	2
社外役員	3,600	3,600				2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、昭和61年4月28日開催の第41期定時株主総会において月額20,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第50期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

15銘柄 1,223,118千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱オリンピック	949,408	737,690	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱チヨダ	148,200	246,012	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
カネ美食品㈱	23,232	63,330	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱協和日成	147,000	59,241	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	57,100	23,525	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,203	22,622	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
フジ日本精糖㈱	60,000	18,600	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
千代田インテグレ㈱	17,160	17,606	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱三井住友フィナンシャルグループ	6,448	17,558	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	9,450	16,055	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱ナガホリ	63,000	13,671	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
イオン㈱	8,820	9,596	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱スクロール	27,100	8,970	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱ほくせん	7,638	7,638	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱小林洋行	21,200	4,091	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
ピジョン㈱	1,270	3,917	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
第一生命㈱	32	3,657	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
㈱オークラ商事	4,000	2,000	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱フジ	1,000	1,844	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱平和堂	1,000	1,116	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱さいか屋	13,200	818	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
丸三証券㈱	1,157	431	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱東京洋服会館	90	30	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株オリンピック	949,408	651,293	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
株チヨダ	148,200	371,092	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
カネ美食品株	23,232	67,698	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
株協和日成	147,000	60,711	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
フジ日本精糖株	60,000	19,260	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
千代田インテグレ株	17,160	17,983	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
株ナガホリ	63,000	15,561	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
株小林洋行	21,200	5,957	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
株平和堂	1,000	1,450	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
株さいか屋	13,200	1,056	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
丸三証券株	1,157	808	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
株セブン&アイ・ホールディングス	185	577	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,800	-	24,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,800	-	24,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、有限責任監査法人ト - マツに対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、会計監査人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,848	746,860
受取手形及び売掛金	519,196	496,094
商品及び製品	155,357	141,095
仕掛品	18,937	16,370
原材料	127,728	108,923
その他	57,629	60,073
貸倒引当金	1,451	2,805
流動資産合計	1,498,246	1,566,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	696,370	696,012
減価償却累計額	581,525	594,275
建物及び構築物(純額)	114,845	101,736
機械装置及び運搬具	534,811	559,874
減価償却累計額	474,892	499,729
機械装置及び運搬具(純額)	59,918	60,144
工具、器具及び備品	63,186	63,036
減価償却累計額	49,517	52,615
工具、器具及び備品(純額)	13,668	10,420
土地	195,583	194,818
リース資産	16,160	18,101
減価償却累計額	8,681	12,380
リース資産(純額)	7,479	5,720
有形固定資産合計	391,495	372,840
無形固定資産		
電話加入権	3,056	3,056
その他	2,854	1,986
無形固定資産合計	5,910	5,042
投資その他の資産		
投資有価証券	1,282,523	1,227,546
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	82,352	47,058
敷金及び保証金	801,769	775,648
その他	115,372	124,185
貸倒引当金	76,856	38,112
投資その他の資産合計	2,305,162	2,236,326
固定資産合計	2,702,568	2,614,210
資産合計	4,200,814	4,180,822

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,465	235,197
未払金	196,353	168,192
リース債務	7,084	7,740
未払法人税等	16,689	18,580
未払消費税等	22,190	36,693
ポイント引当金	30,073	31,411
その他	184,896	173,662
流動負債合計	704,752	671,478
固定負債		
リース債務	11,089	7,511
繰延税金負債	59,257	105,808
退職給付引当金	614,747	590,492
役員退職慰労引当金	85,006	87,914
預り保証金	10,800	9,810
資産除去債務	198,368	195,326
固定負債合計	979,269	996,863
負債合計	1,684,021	1,668,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	242,303	242,303
利益剰余金	479,815	473,553
自己株式	79,284	79,348
株主資本合計	2,410,764	2,416,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,028	95,518
その他の包括利益累計額合計	106,028	95,518
純資産合計	2,516,792	2,512,480
負債純資産合計	4,200,814	4,180,822

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高		
製商品売上高	3,582,751	3,645,398
受託加工売上高	642,555	667,181
売上高合計	4,225,306	4,312,580
売上原価		
製商品売上原価	1,504,939	1,518,687
受託加工売上原価	496,825	506,495
売上原価合計	2,001,765	2,025,183
売上総利益	2,223,541	2,287,397
販売費及び一般管理費		
販売手数料	156,109	132,261
広告宣伝費	153,248	152,445
給料及び手当	980,436	943,433
退職給付費用	47,875	47,687
減価償却費	29,116	12,407
賃借料	444,848	399,311
その他	649,106	671,829
販売費及び一般管理費合計	2,460,742	2,359,376
営業損失()	237,201	71,979
営業外収益		
受取利息	2,693	2,235
受取配当金	33,366	33,886
受取手数料	12,292	12,641
貸倒引当金戻入額	37,171	41,176
助成金収入	28,671	2,853
雑収入	22,955	7,789
営業外収益合計	137,150	100,582
営業外費用		
支払利息	566	458
雑損失	1,150	552
営業外費用合計	1,716	1,011
経常利益又は経常損失()	101,767	27,592

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,673
特別利益合計	-	15,673
特別損失		
固定資産除却損	2 5,675	-
固定資産処分損	3 3,276	-
減損損失	4 104,745	4 9,515
投資有価証券売却損	-	9,585
特別損失合計	113,697	19,101
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	215,465	24,164
法人税、住民税及び事業税	20,292	17,970
法人税等調整額	635	67
法人税等合計	19,656	17,902
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	235,121	6,261
当期純利益又は当期純損失()	235,121	6,261

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	235,121	6,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,604	10,509
その他の包括利益合計	214,604	10,509
包括利益	20,517	4,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,517	4,248
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
当期首残高	882,948	242,303
当期変動額		
欠損填補	640,645	-
当期変動額合計	640,645	-
当期末残高	242,303	242,303
利益剰余金		
当期首残高	885,338	479,815
当期変動額		
欠損填補	640,645	-
当期純利益又は当期純損失()	235,121	6,261
当期変動額合計	405,523	6,261
当期末残高	479,815	473,553
自己株式		
当期首残高	79,225	79,284
当期変動額		
自己株式の取得	58	63
当期変動額合計	58	63
当期末残高	79,284	79,348
株主資本合計		
当期首残高	2,645,944	2,410,764
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	235,121	6,261
自己株式の取得	58	63
当期変動額合計	235,180	6,197
当期末残高	2,410,764	2,416,962

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	108,575	106,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,604	10,509
当期変動額合計	214,604	10,509
当期末残高	106,028	95,518
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,575	106,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,604	10,509
当期変動額合計	214,604	10,509
当期末残高	106,028	95,518
純資産合計		
当期首残高	2,537,369	2,516,792
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	235,121	6,261
自己株式の取得	58	63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,604	10,509
当期変動額合計	20,577	4,312
当期末残高	2,516,792	2,512,480

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	215,465	24,164
減価償却費	71,104	49,570
減損損失	104,745	9,515
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,399	37,389
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,697	24,255
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,007	2,908
受取利息及び受取配当金	36,059	36,122
支払利息	566	458
売上債権の増減額(は増加)	109,762	20,668
たな卸資産の増減額(は増加)	21,951	35,634
仕入債務の増減額(は減少)	65,698	12,267
その他	96,687	14,605
小計	32,241	12,191
利息及び配当金の受取額	36,073	36,122
利息の支払額	566	458
法人税等の支払額	13,417	16,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,152	30,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	102,374	42,147
投資有価証券の取得による支出	1,736	1,002
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	98,175
投資有価証券(投資事業組合)の払戻による収入	6,346	-
差入保証金及び敷金の預入による支出	11,431	478
差入保証金及び敷金の返還による収入	18,558	21,252
貸付金の回収による収入	29,411	35,294
その他	1,111	8,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,336	102,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	58	63
リース債務の返済による支出	5,729	7,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,788	7,343
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,277	126,012
現金及び現金同等物の期首残高	699,126	620,848
現金及び現金同等物の期末残高	620,848	746,860

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リ-ス資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~47年

無形固定資産(リ-ス資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リ-ス資産

所有権移転外ファイナンス・リ-ス取引に係るリ-ス資産

リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リ-ス取引のうち、リ-ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリ-ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた5,675千円は、「その他」として組み替えております

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,728千円	8,913千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
		48,337千円

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,887千円	
機械装置及び運搬具	587	
工具、器具及び備品	199	
計	5,675	

3. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
固定資産撤去費用	3,276千円	
計	3,276	

4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産	港北店(神奈川県横浜市)他19件
保養所	建物及び構築物、土地	山梨県南都留郡河口湖町
遊休	電話加入権	

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

営業店舗及び営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである営業店舗及び営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92,501千円、内訳 建物及び構築物64,216千円、機械装置及び運搬具2,015千円、工具、器具及び備品17,182千円、リース資産9,086千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

保養所

売却の方針を決定したことに伴い、保養所については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,978千円、内訳 建物及び構築物4,682千円、土地4,295千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

遊休資産

また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として3,265千円計上いたしました。

なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所
営業所	機械装置及び運搬具、リース資産	広島県広島市他2件
保養所	建物及び構築物、土地	神奈川県足柄下郡箱根町他1件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,114千円、内訳 機械装置及び運搬具5,696千円、リース資産2,417千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

保養所

売却の方針を決定したことに伴い、保養所については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,401千円、内訳 建物及び構築物636千円、土地765千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	273,495千円	42,196千円
組替調整額	19	6,087
税効果調整前	273,515	36,108
税効果額	58,910	46,618
その他有価証券評価差額金	214,604	10,509
その他包括利益合計	214,604	10,509

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	-	-	18,044,715
合計	18,044,715	-	-	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	778,301	1,160	-	779,461
合計	778,301	1,160	-	779,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,160株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	-	-	18,044,715
合計	18,044,715	-	-	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	779,461	1,008	-	780,469
合計	779,461	1,008	-	780,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,008株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	620,848千円	746,860千円
現金及び現金同等物	620,848	746,860

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

受託縫製事業における設備(「工具、器具及び備品」)などであり、

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,021	1,684	336
工具、器具及び備品	19,690	15,752	3,938
合計	21,712	17,436	4,275

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,455	-
1年超	-	-
合計	4,455	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	9,638	4,508
減価償却費相当額	9,253	4,275
支払利息相当額	179	52

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,275	31,730
1年超	-	31,730
合計	1,275	63,461

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営活動を行っており、原則として借入金に依存しておりません。

一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部が相手先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗及び営業所の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、貸主ごとの残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は3ヶ月以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

預り保証金は、得意先に対する営業債権の担保として預っているものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	620,848	620,848	-
受取手形及び 売掛金	519,196	519,196	-
投資有価証券 其他有価証券	1,272,855	1,272,855	-
長期預金	100,000	102,207	2,207
長期貸付金	82,352		
貸倒引当金()	64,705		
	17,647	18,203	556
敷金及び保証金	801,769	792,675	9,094
資産計	3,332,317	3,325,986	6,330
買掛金	247,465	247,465	-
未払金	196,353	196,353	-
未払法人税等	16,689	16,689	-
未払消費税等	22,190	22,190	-
預り保証金	10,800	10,775	24
負債計	493,497	493,473	24

()長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	746,860	746,860	-
受取手形及び 売掛金	496,094	496,094	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,217,878	1,217,878	-
長期預金	100,000	101,454	1,454
長期貸付金	47,058		
貸倒引当金()	23,529		
	23,529	23,804	275
敷金及び保証金	775,648	769,069	6,578
資産計	3,360,011	3,355,162	4,848
買掛金	235,197	235,197	-
未払金	168,192	168,192	-
未払法人税等	18,580	18,580	-
未払消費税等	36,693	36,693	-
預り保証金	9,810	9,798	11
負債計	468,474	468,463	11

()長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

長期預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

預り保証金

当社では預り保証金の算定は返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	9,668	9,668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	620,848	-	-	-
受取手形及び売掛金	519,196	-	-	-
長期預金	-	100,000	-	-
長期貸付金	17,647	-	-	-
合計	1,157,691	100,000	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	746,860	-	-	-
受取手形及び売掛金	496,094	-	-	-
長期預金	-	100,000	-	-
長期貸付金	23,529	-	-	-
合計	1,266,484	100,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	478,750	297,448	181,301
	その他	-	-	-
	小計	478,750	297,448	181,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	794,105	810,467	16,362
	その他	-	-	-
	小計	794,105	810,467	16,362
合計		1,272,855	1,107,915	164,939

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	551,023	254,360	296,663
	その他	-	-	-
	小計	551,023	254,360	296,663
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	666,854	762,470	95,615
	その他	-	-	-
	小計	666,854	762,470	95,615
合計		1,217,878	1,016,830	201,048

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	98,175	15,673	9,585
合計	98,175	15,673	9,585

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務 (千円)	839,207	808,802
年金資産 (千円)	224,460	218,309
退職給付引当金 (千円)	614,747	590,492

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	66,589	59,572
勤務費用 (千円)	66,589	59,572

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品評価損	16,860千円	18,552千円
未払事業税等	1,393	1,608
繰延税金資産小計	18,254	20,160
評価性引当額	18,254	20,160
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	27,487	14,306
減損損失	48,035	44,908
投資有価証券評価損	47,651	47,655
退職給付引当金	219,096	200,085
役員退職慰労引当金	30,296	31,390
資産除去債務	70,357	70,537
繰越欠損金	842,038	931,721
その他	12,183	14,716
繰延税金資産小計	1,297,146	1,355,321
評価性引当額	1,297,146	1,355,321
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	346	278
その他有価証券評価差額金	58,910	105,529
繰延税金負債合計	59,257	105,808
繰延税金負債純額	59,257	105,808

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7 (%)	38.0 (%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	26.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	26.7
未計上の繰延税金資産	44.1	248.6
住民税均等割等	6.8	34.4
連結子会社との税率差	-	91.5
その他	1.6	155.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1	74.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、取得から10年～30年と見積り、割引率は0.990%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	219,429 千円	198,368 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,887	-
時の経過による調整額	124	165
資産除去債務の履行による減少額	29,074	3,206
期末残高	198,368	195,326

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,998,197	1,566,701	626,800	4,191,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,794,425	1,794,425
計	1,998,197	1,566,701	2,421,225	5,986,124
セグメント利益又は損失()	209,130	57,617	16,317	283,065
セグメント資産	873,213	437,358	701,879	2,012,451
その他の項目				
減価償却費	17,738	4,109	20,230	42,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,092	6,618	47,319	120,029

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,023,188	1,629,076	635,194	4,287,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,824,315	1,824,315
計	2,023,188	1,629,076	2,459,509	6,111,773
セグメント利益又は損失（ ）	141,367	31,892	41,003	132,255
セグメント資産	949,662	501,416	729,914	2,180,993
その他の項目				
減価償却費	1,902	2,832	14,707	19,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	930	14,907	22,555	38,393

（注）表示方法の変更

従来、「その他」の区分に持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を記載していましたが、不動産賃貸収入の減少をうけて見直したことにより、「その他」から差異調整に関する事項の全社項目として開示することがより適切であると判断したため、当連結会計年度より表示方法を変更しております。

この結果、前連結会計年度の「その他」のセグメント利益50,820千円を差異調整に関する事項の全社収益374,499千円及び全社費用323,678千円に組替えております。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
報告セグメント計	5,986,124	6,111,773
セグメント間取引消去	1,794,425	1,824,315
全社収益	33,607	25,121
連結財務諸表の売上高	4,225,306	4,312,580

（単位：千円）

利益	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
報告セグメント計	283,065	132,255
セグメント間取引消去	4,032	4,032
棚卸資産の調整額	425	1,657
その他の調整額	8,563	13,633
全社収益(注1.)	374,499	371,503
全社費用(注2.)	323,678	299,969
連結財務諸表の営業損失（ ）	237,201	71,979

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
報告セグメント計	2,012,451	2,180,993
その他の調整額	611,104	706,889
本社管理部門に対する債権の相殺消去	543,417	582,941
全社資産(注)	3,342,885	3,289,660
連結財務諸表の資産合計	4,200,814	4,180,822

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	42,078	19,442	29,025	30,128	71,104	49,570
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	120,029	38,393	22,248	1,570	142,278	39,963

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,248,540	311,976	565,758	99,032	4,225,306

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,348,508	313,948	555,925	94,199	4,312,580

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	83,528	11,006	19,068	8,858	104,745

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	814	7,299	8,734	7,333	9,515

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	東京都中央区	48,000	不動産の売買及び賃貸	(被所有) 直接0.06	店舗の賃借	賃料支払	33,038	敷金及び保証金	218,996

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

3. 当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	東京都中央区	48,000	不動産の売買及び賃貸	(被所有) 直接0.06	店舗の賃借	賃料支払	33,038	敷金及び保証金	218,996

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

3. 当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	145円 77銭	145円 53銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	13円 62銭	0円 36銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	235,121	6,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	235,121	6,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,265	17,264

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,516,792	2,512,480
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,516,792	2,512,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,265	17,264

(重要な後発事象)

平成25年5月13日開催の取締役会において、平成25年6月26日開催の第69期定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の勘定内の振替であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補を行うことを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行おうとするものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する準備金の額

資本準備金 242,303千円

(2) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 242,303千円

3. 剰余金の処分の要領

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 242,303千円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 242,303千円

4. 日程

(1) 取締役会決議日 平成25年5月13日

(2) 株主総会決議日 平成25年6月26日

(3) 効力発生日 平成25年6月26日

なお、資本準備金の額の減少につきまして、会社法第449条第1項ただし書きの規定に基づき、債権者異議申述の手続きはありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	7,084	7,740	1.8	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,089	7,511	1.6	平成26年~30年
合計	18,173	15,252	-	-

(注) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,807	2,019	1,166	452

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賃貸借契約に基づく原状回復義務	198,368	165	3,206	195,326

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,129,390	1,937,410	3,262,556	4,312,580
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	57,012	127,175	30,415	24,164
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	51,812	133,734	15,086	6,261
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	3.00	7.75	0.87	0.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	3.00	10.75	8.62	0.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,361	550,403
売掛金	5,351	2,236
前払費用	3,856	3,303
未収入金	1 7,353	1 19,067
その他	1 11,173	832
流動資産合計	531,097	575,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	575,402	575,104
減価償却累計額	477,729	487,421
建物(純額)	97,672	87,682
構築物	31,563	31,563
減価償却累計額	27,863	28,198
構築物(純額)	3,700	3,364
車両運搬具	4,314	4,314
減価償却累計額	2,949	3,518
車両運搬具(純額)	1,364	795
工具、器具及び備品	26,541	26,373
減価償却累計額	17,110	18,812
工具、器具及び備品(純額)	9,430	7,560
土地	361,002	360,236
リース資産	5,314	5,314
減価償却累計額	1,476	3,247
リース資産(純額)	3,838	2,066
有形固定資産合計	477,009	461,707
無形固定資産		
電話加入権	1,173	1,173
その他	366	266
無形固定資産合計	1,540	1,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1,280,023	1,223,118
出資金	3,150	3,150
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	82,352	47,058
関係会社長期貸付金	3,130,000	3,341,000
敷金及び保証金	231,103	227,736
保険積立金	67,753	71,576
長期預け金	28,385	31,385
その他	52	52
貸倒引当金	2,665,583	2,794,406
投資その他の資産合計	2,257,237	2,250,670
固定資産合計	2,735,787	2,713,818
資産合計	3,266,885	3,289,660

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 48,686	1 74,193
リース債務	1,845	1,902
未払費用	11,398	10,335
未払法人税等	9,266	9,915
未払消費税等	1,365	5,288
預り金	1 172,508	1 179,463
流動負債合計	245,072	281,098
固定負債		
リース債務	2,224	322
繰延税金負債	58,910	105,076
退職給付引当金	226,281	200,645
役員退職慰労引当金	71,292	73,728
資産除去債務	16,426	16,426
固定負債合計	375,136	396,199
負債合計	620,208	677,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	242,303	242,303
資本剰余金合計	242,303	242,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	350,286	372,854
利益剰余金合計	350,286	372,854
自己株式	79,284	79,348
株主資本合計	2,540,293	2,517,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,383	94,700
純資産合計	2,646,676	2,612,362
負債純資産合計	3,266,885	3,289,660

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
役務収益	1 253,024	1 255,999
賃貸収入	1 121,474	1 115,504
売上高合計	374,499	371,503
売上原価		
役務原価	2 163,351	2 155,600
賃貸原価	3 24,338	3 23,887
売上原価合計	187,690	179,487
売上総利益	186,808	192,015
販売費及び一般管理費		
支払手数料	35,969	39,586
役員報酬	4,268	5,327
給料及び手当	11,712	12,661
賞与	806	765
退職給付費用	4,146	2,452
福利厚生費	4,655	2,124
旅費及び交通費	4,934	5,412
交際費	1,714	4,482
通信費	4,023	3,951
水道光熱費	7,147	5,595
消耗品費	8,991	8,780
租税公課	8,676	9,517
減価償却費	4,065	3,925
修繕費	4,134	4,494
賃借料	24,182	6,996
諸会費	2,172	2,238
その他	4,386	2,169
販売費及び一般管理費合計	135,987	120,481
営業利益	50,820	71,534
営業外収益		
受取利息	1 32,799	1 34,480
受取配当金	33,366	33,886
受取手数料	2,487	1,882
貸倒引当金戻入額	32,821	41,176
資産除去債務履行差額	12,574	-
雑収入	8,848	4,339
営業外収益合計	122,896	115,766
営業外費用		
支払利息	108	97
関係会社貸倒引当金繰入額	-	170,000
雑損失	498	-
営業外費用合計	607	170,097
経常利益	173,110	17,203
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,673
特別利益合計	-	15,673

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 5,017	-
固定資産処分損	5 1,432	-
投資有価証券売却損	-	9,585
減損損失	6 10,210	6 1,401
関係会社貸倒引当金繰入額	374,000	-
特別損失合計	390,660	10,987
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	217,550	21,889
法人税、住民税及び事業税	27,213	44,456
法人税等合計	27,213	44,456
当期純損失 ()	244,763	22,567

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	835,890	242,303
当期変動額		
欠損填補	593,587	-
当期変動額合計	593,587	-
当期末残高	242,303	242,303
その他資本剰余金		
当期首残高	47,058	-
当期変動額		
欠損填補	47,058	-
当期変動額合計	47,058	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	882,948	242,303
当期変動額		
欠損填補	640,645	-
当期変動額合計	640,645	-
当期末残高	242,303	242,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	746,168	350,286
当期変動額		
欠損填補	640,645	-
当期純損失()	244,763	22,567
当期変動額合計	395,882	22,567
当期末残高	350,286	372,854
利益剰余金合計		
当期首残高	746,168	350,286
当期変動額		
欠損填補	640,645	-
当期純損失()	244,763	22,567
当期変動額合計	395,882	22,567
当期末残高	350,286	372,854

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	79,225	79,284
当期変動額		
自己株式の取得	58	63
当期変動額合計	58	63
当期末残高	79,284	79,348
株主資本合計		
当期首残高	2,785,115	2,540,293
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	244,763	22,567
自己株式の取得	58	63
当期変動額合計	244,822	22,631
当期末残高	2,540,293	2,517,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	107,986	106,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214,369	11,682
当期変動額合計	214,369	11,682
当期末残高	106,383	94,700
純資産合計		
当期首残高	2,677,129	2,646,676
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	244,763	22,567
自己株式の取得	58	63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214,369	11,682
当期変動額合計	30,452	34,313
当期末残高	2,646,676	2,612,362

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リ-ス資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年~47年

(2) 無形固定資産(リ-ス資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リ-ス資産

所有権移転外ファイナンス・リ-ス取引に係るリ-ス資産

リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リ-ス取引のうち、リ-ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリ-ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未収入金	3,108千円	12,766千円
その他	11,134千円	-千円
流動負債		
未払金	21,039千円	56,568千円
預り金	165,957千円	175,280千円

2. 偶発債務

次の関係会社について、リ - ス会社からのリ - ス債務に対し、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ウイングロ - ド(リース債務)	520千円	208千円
計	520	208

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るもの

各科目に含まれている関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役務収益	236,766千円	237,616千円
賃貸収入	104,125	108,765
受取利息	30,181	32,343

2. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
人件費	144,796千円	139,584千円
その他	18,555	16,015
計	163,351	155,600

3. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
減価償却費	10,507千円	9,120千円
その他	13,831	14,765
計	24,338	23,887

4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	4,887千円	- 千円
工具、器具及び備品	129	-
計	5,017	-

5. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産撤去費用	1,432千円	- 千円
計	1,432	-

6. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所
保養所	建物、土地	山梨県南都留郡河口湖町
遊休	電話加入権	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として賃貸用設備を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

保養所

売却の方針を決定したことに伴い、保養所については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,978千円、内訳 建物4,682千円、土地4,295千円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

遊休資産

将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,232千円計上いたしました。

なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所
保養所	建物、土地	神奈川県足柄下郡箱根町他1件

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として賃貸用設備を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

保養所

売却の方針を決定したことに伴い、保養所については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,401千円、内訳：建物636千円、土地765千円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	778,301	1,160	-	779,461
合計	778,301	1,160	-	779,461

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,160株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	779,461	1,008	-	780,469
合計	779,461	1,008	-	780,469

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,008株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

本社の情報機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	5,063	-
減価償却費相当額	4,910	-
支払利息相当額	30	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレ-ティング・リース取引

オペレ-ティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	-	31,730
1年超	-	31,730
合計	-	63,461

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対象表計上額は子会社株式 - 千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	1,393	1,422
繰延税金資産小計	1,393	1,422
評価性引当額	1,393	1,422
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	950,013	995,926
減損損失	5,142	4,607
投資有価証券評価損	47,294	47,294
退職給付引当金	80,646	71,510
関係会社株式評価損	64,864	64,864
役員退職慰労引当金	25,408	26,276
資産除去債務	5,854	5,854
繰越欠損金	395,864	399,487
その他	-	926
繰延税金資産小計	1,575,090	1,616,748
評価性引当額	1,575,090	1,616,748
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	58,910	105,076
繰延税金負債合計	58,910	105,076
繰延税金負債純額	58,910	105,076

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7 (%)	38.0 (%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	18.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	29.4
未計上の繰延税金資産	62.9	190.5
住民税均等割等	3.4	4.3
連結納税制度適用による影響	5.9	-
その他	4.4	19.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5	203.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該契約の建物の耐用年数に応じて30年と見積り、割引率は2.292%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	45,500 千円	16,426 千円
資産除去債務の履行による減少額	29,074	-
期末残高	16,426	16,426

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	153円 29銭	151円 32銭
1株当たり当期純損失金額	14円 18銭	1円 31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(千円)	244,763	22,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	244,763	22,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,265	17,264

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,646,676	2,612,362
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,646,676	2,612,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,265	17,264

(重要な後発事象)

平成25年5月13日開催の取締役会において、平成25年6月26日開催の第69期定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の勘定内の振替であり、当社の純資産合計に変動はありません。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補を行うことを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行おうとするものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する準備金の額

資本準備金 242,303千円

(2) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 242,303千円

3. 剰余金の処分の要領

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 242,303千円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 242,303千円

4. 日程

(1) 取締役会決議日 平成25年5月13日

(2) 株主総会決議日 平成25年6月26日

(3) 効力発生日 平成25年6月26日

なお、資本準備金の額の減少につきまして、会社法第449条第1項ただし書きの規定に基づき、債権者異議申述の手続きはありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価 証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
そ の 他 有 価 証 券	株オリンピック	949,408	651,293
	株チヨダ	148,200	371,092
	カネ美食品(株)	23,232	67,698
	株協和日成	147,000	60,711
	フジ日本精糖(株)	60,000	19,260
	千代田インテグレ(株)	17,160	17,983
	株ナガホリ	63,000	15,561
	株ほくせん	7,638	7,638
	株小林洋行	21,200	5,957
	株オークラ商事	4,000	2,000
	その他5銘柄	15,632	3,922
		計	1,456,470

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	575,402	1,570	1,868 (636)	575,104	487,421	10,242	87,682
構築物	31,563	-	-	31,563	28,198	335	3,364
車両運搬具	4,314	-	-	4,314	3,518	568	795
工具、器具及び備品	26,541	-	168	26,373	18,812	1,798	7,560
土地	361,002	-	765 (765)	360,236	-	-	360,236
リース資産	5,314	-	-	5,314	3,247	1,771	2,066
有形固定資産計	1,004,138	1,570	2,801 (1,401)	1,002,906	541,199	14,717	461,707
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	1,173	-	-	1,173
その他	-	-	-	1,263	996	100	266
無形固定資産計	-	-	-	2,436	996	100	1,440

- (注) 1 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,665,583	170,000	-	41,176	2,794,406
役員退職慰労引当金	71,292	2,436	-	-	73,728

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別に引当していた債権の一部弁済に対する戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	632
預金の種類	
当座預金	6,513
普通預金	343,051
定期預金	200,000
別段預金	205
小計	549,770
合計	550,403

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)リベラル	2,194
その他	42
合計	2,236

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
5,351	390,078	393,194	2,236	99.4	3.6

(注) 当期発生高には、消費税が含まれております。

3) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
(株)ウィングロード	2,741,000
(株)銀座山形屋トレーディング	400,000
日本ソーイング(株)	200,000
合計	3,341,000

4) 敷金及び保証金

相手先名	金額(千円)
山形産業(株)	218,996
中川特殊鋼(株)	8,739
合計	227,736

5) 預り金

相手先名	金額(千円)
(株)銀座山形屋トレーディング	101,230
日本ソーイング(株)	71,554
(株)ウィングロード	2,496
その他	4,183
合計	179,463

6) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	306,855
年金資産	106,210
合計	200,645

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL http://www.ginyama.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数が1,000株以上の株主様を進呈対象とする。 優待割引券 進呈枚数 1,000株以上 お一人様 年間2枚 3,000株以上 お一人様 年間5枚 割引率 店頭表示価格の20% (但し、他の優待割引との併用はできません) 対象商品 特別提供品および送料、修理等を除く自社商品 パターンメイドシャツ贈呈券 進呈枚数 1,000株以上 お一人様 年間1枚 対象商品 メンズ・レディースのパターンメイドシャツ1枚 取扱い店舗 銀座山形屋グループ店舗および営業所の店頭でのみご利用いただけます。(一部店舗を除く)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第68期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月28日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第69期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日 関東財務局長に提出
（第69期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日 関東財務局長に提出
（第69期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日 関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第64期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成24年11月14日 関東財務局長に提出
事業年度（第65期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成24年11月14日 関東財務局長に提出
事業年度（第66期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成24年11月14日 関東財務局長に提出
事業年度（第67期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成24年11月14日 関東財務局長に提出
事業年度（第68期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年11月15日 関東財務局長に提出
事業年度（第64期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成24年12月26日 関東財務局長に提出
事業年度（第65期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成24年12月26日 関東財務局長に提出
事業年度（第66期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成24年12月26日 関東財務局長に提出
事業年度（第67期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成24年12月26日 関東財務局長に提出
事業年度（第68期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年12月26日 関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
（第65期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成24年11月19日 関東財務局長に提出
（第65期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成24年11月19日 関東財務局長に提出
（第65期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成24年11月19日 関東財務局長に提出
（第66期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成24年11月19日 関東財務局長に提出
（第66期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成24年11月19日 関東財務局長に提出
（第66期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成24年11月14日 関東財務局長に提出
（第67期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成24年11月14日 関東財務局長に提出
（第67期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成24年11月14日 関東財務局長に提出
（第67期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成24年11月14日 関東財務局長に提出
（第68期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成24年11月14日 関東財務局長に提出
（第68期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成24年11月14日 関東財務局長に提出
（第68期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年11月14日 関東財務局長に提出
（第69期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年11月14日 関東財務局長に提出
（第65期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成24年12月26日 関東財務局長に提出
（第66期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成24年12月26日 関東財務局長に提出
（第66期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成24年12月26日 関東財務局長に提出
（第67期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成24年12月26日 関東財務局長に提出
（第67期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成24年12月26日 関東財務局長に提出
（第68期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成24年12月26日 関東財務局長に提出
（第68期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年12月26日 関東財務局長に提出
（第69期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年12月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年6月26日開催の第69期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うことを承認可決している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座山形屋の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社銀座山形屋が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年6月26日開催の第69期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うことを承認可決している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。